

「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指して 平成28年度 第2種・第3種正会員連絡会 公開研修会開催

第2種・第3種正会員連絡会 公開研修会とは

第2種・第3種正会員連絡会は、本会の会員組織の一つです。専門性を生かした医療職や福祉職の団体、当事者の生活向上を目指して地域で活動する親の会や疾病障害団体など、規模も目的も様々な62団体で構成しています。

お互いの交流・学習を目的に、その時々的情勢に応じた研修会を年3回、合同で開催しています。このうち1回を社協・行政・各種福祉施設や県民に向けた「公開研修会」として開催し、他の会員組織を含め幅広い関係者との交流を図っています。

今回のテーマは『「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指して』としました。昨年7月に相模原市障害者支援施設で起きた大変痛ましい事件を機に県が制定した「ともに生きる社会かながわ憲章」を基に、その理念である「誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会の実現」に向け、地域福祉

に携わる関係機関・団体、県民一人ひとりにおいて何ができるかを考えることが主な目的です。

求められる発想の転換

課題提起として東洋英和女学院大学教授の石渡和美さんが、今回の事件の背景にある「優生思想」の危うさを指摘し、介護保険と障害者施策の統合の動きも踏まえた上で、これまで議論されてきた地域生活支援や障害者観を解説しました。さらに、障害者の命の尊さを当事者とともに発信してきた本県の歴史にも触れ「地域とともに生きるためには、社会のいろいろな場面に障害者がいることを当然の前提とする社会を作る必要がある。障害のある人の居場所や、一人ひとりの役割を作り出していくことを進めていくこと。それには様々な人の支えが必要である」と話し、「ノーマライゼーション（共に生きる）から、「インクルージョン」（共に生き、共に支え合う）という発想の転換が必要であることと強調しました。



意見交換ではそれぞれの立場から積極的な発言が続いた

次に県障害福祉課より、津久井やまゆり園事件の経緯と、「ともに生きる社会」実現に向けた県の施策の概要を、次年度の事業を中心に説明しました。

（二社）インクルージョンネットワークかながわ代表の鈴木晶子さんから、地域で起きている排除や孤立の実態と、その課題を地域の課題として捉え、解決する取り組みについて実践報告がありました。

排除が起こりやすいパターンとしてゴミ屋敷、近隣トラブル、モンスター○○（クレーマー、ペアレント）を挙げ、そうした状況に

なるのは、当事者が抱える問題を、長い間、社会で受け入れてこなかったことが背景にあると話しました。対応の際のポイントとして「新しい何かを作るより今ある資源を検討」「まずは対話のテーブルにつくこと」「断らない福祉」というキーワードが紹介されました。

「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指して

その後、石渡さんと鈴木さんの対談で、①対象者の困ったことにかに寄り添えるか、②支援者の力量と根気、③それを支える事業所・組織の大切さ、④声になりづらいSOSを捉え、つなげていく事の重要性が事例を基に語り合われ「ともに生きる社会」の実現のための要点を確認することができました。

会場からの質疑と意見交換では、津久井やまゆり園の建替問題を含め、様々な意見が活発に出されました。

本会では、今回示された様々な視点や要素を、分野や立場を越えて共有し、地域とともに生きる社会の実現に向け、会員や関係機関・団体とともに取り組みを進めてまいります。（地域福祉推進担当）